

6会場で活発な意見交換

市長とタウンミーティング報告

昨年11月から12月にかけて、市内6会場で「市長とタウンミーティング」を実施しました。今回は初めてコミュニティスクール（中学校区）ごとに、「少子化・子育て支援・定住促進」をメインテーマとして開催しました。今回はその主な内容についてお知らせします。

主な質問・提言

学校の統廃合

Q 合併後、子どもが減少する中で、学校の統廃合が行われてきましたが、今後も統廃合は進められるのでしょうか。

A 小学校は、地域の拠点、地域文化の中心点と捉えていますので、極力残すべきだと考えています。

しかし、中学生では、少しでも大きいところでさまざまな経験をしていく必要があり、子どもを第一に考えて、教育をきちんと保証していくことが大切であるので、統合が必要だと考えています。

地域を挙げた教育

Q 大分県豊後高田市では「学びの21世紀塾」という、地域を挙げた教育に取り組んでいます。小中学生を中心に、休日に学習サポートを行ったり、地域の伝統芸能やスポーツ活動などが行われ、学力向上に目覚ましい効果があると聞いていますが、長門市ではそのような取り組みをどうとらえていますか。

A 豊後高田市の取り組みを参考にしながら、長門市でもさまざまな関係機関と連携し、現在すでに公民館などで行われている体験的な講座などを体系的に取りまとめ、その上に学習支援を構築していくことで素晴らしい地域の

取り組みになると考えています。前向きに進めていきたいと思っています。

コミュニティスクール

Q 長門市では、「みずゞ学園」という、中学校単位でのコミュニティスクールを導入しています。保護者、子どもたちのメリットは何でしょうか。

A 教育委員会では、みずゞ学園を6つの中学校区ごとに設置し、その中で、小学校と中学校の9年間を見通したカリキュラムを組み、それぞれが地域ごとに取り組みをしています。例えば、小学校に中学校の英語の先生の授業を取り入れるなど、中学生になってから学習面・

- 開催状況
- ・開催期間 11月～12月
- ・参加人数 のべ171人
(男性150人 女性21人)
- ・市側の出席者 大西市長・磯部副市長・江原教育長・各部長・支所長(三隅・日置・油谷地区のみ)・企画政策課長
- 寄せられた意見や要望
- ・教育 14件
- ・まちづくり 7件
- ・子育て支援 6件
- ・市役所 5件
- ・観光 4件
- ・敬老会 3件
- ・防災 3件
- ・道路・交通 3件
- ・その他 5件(計50件)

人間関係などの問題によって生じるいわゆる「中1ギャップ」の解消に取り組んでおり、大きなメリットだと考えます。また、公民館や地域の人たちによる校外活動なども行っており、地域に学ぶふるさとを愛する児童生徒の育成に取り組むことができることも、メリットであると考えます。

起業支援

Q 市内で起業する人のための、資金的な支援の制度はありますか。

A 現在、起業に関して市としての支援制度はありませんが、U・I・Jターンの促す意味でも、成長戦略事業を打ち出す中でそのような支援の必要性についても検討しており、今後の予算に反映させていきたいと考えています。

地域防災

Q 市が指定した避難場所は、災害が発生したときに住民がたどり着けないと思います。地区にいい避難場所がありますので、そこを市で指定してもらえませんか。

A また、災害時に必要な器具や非常食を購入するのは自治会単位では難しいと思います。昨年、災害対策基本法が改正され、市が「指定緊急避難場所」「指定避難場所」を指定し、その行動計画に従って、現在取り組んでいるところでは、5年間で50人の新たな雇用を創出し、市民全体の所得の向上を目指しています。

A 人を知っています。人口が減少していることに対して、真正面から取り組んでいく必要があると考え、「ながと成長戦略行動指針」を策定し、その行動計画に従って、現在取り組んでいるところでは、5年間で50人の新たな雇用を創出し、市民全体の所得の向上を目指しています。

定避難所」を指定しました。「指定緊急避難場所」は、災害が発生したり、発生しそうなときにその危険から逃れるための避難場所です。「指定避難所」は、災害の危険性があるために避難した住民が、その危険性がなくなるまで必要な期間滞在できる施設のことです。これらとは別に、「地区一時避難場所」と位置つけた避難場所があります。これは、災害が発生したり、発生しそうな時に、その危険から一旦逃れるために自治会や自主防災組織が決めた

施設のことです。自治会や自主防災組織が、使用する施設の管理者から同意を得て、避難場所として使用します。その際には、市に届出が必要です。また、災害時に必要な器具や非常食を準備していますが、地域で自主防災組織を作り、災害に備えることが大切だと考えます。

施設のことです。自治会や自主防災組織が、使用する施設の管理者から同意を得て、避難場所として使用します。その際には、市に届出が必要です。また、災害時に必要な器具や非常食を準備していますが、地域で自主防災組織を作り、災害に備えることが大切だと考えます。

アンケート結果

()は前回の結果

- 参加者年齢

10代	0%	(0%)
20代	2%	(0%)
30代	7.4%	(4%)
40代	20%	(9.3%)
50代	24%	(24%)
60代	25%	(34%)
70代	20%	(24%)
80代	1.6%	(3.5%)
- 参加回数? (まちづくり懇談会を含む)

初めて参加	40%	(44%)
2回目	26%	(23%)
3回以上	34%	(33%)
- 開催を知った理由

広報	59%	(67%)
PTA	18%	(0%)
知人・友人	7.3%	(5%)
自治会長	6.5%	(20%)
ほつちやテレビ	2.4%	(2%)
その他	7.3%	(6%)
- タウンミーティングの開始時間・開催日について

平日夜間の開催を希望する	約71.4%	(68%)
--------------	--------	-------

タウンミーティングの開催にあたって

長門市は合併して今年で10年を経過するところですが、合併時に42,000人を越えていた人口も、今では37,000



今回のタウンミーティングのテーマである「少子化・子育て支援」については、縁結び大使の制度やマタニティケア事業、産前産後のヘルパー派遣事業な

えます。ど、市独自の事業も全国に先駆けて取り組んでいます。また、定住促進については、空き家の有効活用、就農支援などにも取り組んでいます。ここで生まれ育った子どもたちが、長門に帰ってきたという気持ちになるには、今住んでいる私たちが、自分のまちを喜んで作っていくという気にならなければならないです。それを子どもたちが見て、ぜひ跡を継ぎたい、長門に住みたいと思えるようにしていくことが大事だと考えます。

寄せられた意見・要望は市では、寄せられた貴重な意見や要望に十分に検討を行い、期待に応えられるよう努力していきたいと考えています。

市長とグループトーク
市長と直接意見交換する制度として、「市長とグループトーク」という制度があり、自治会やサークルなど、10人程度のグループで申し込みができます。本庁・支所・出張所・市ホームページで受け付けています。

■問い合わせ
企画政策課広報広聴係
Tel 23・1117